

監視の眼 鋭く

一般会計81億3700万円 特別会計69億491万円

予算に関する質疑

歳入

問	答
<p>町税 (22億5591万円) 町税見込み額が前年に比べて9632万円減っている。主な理由は何か。</p>	<p>税務課長 主な理由は、人口減少、法人税率の改正、地価の下落及び建物の評価替えによる。</p>
<p>国庫支出金 (9億378万円) 国庫支出金は前年に比べ1億7300万円ほど増えた。新規に獲得した補助金は何か。</p>	<p>企画財政課長 「子ども・子育て支援交付金1507万8千円」、「社会資本整備交付金の土木管理費分2600万円」、「都市計画費分3016万円」のほか、「学校施設環境改善交付金1616万2千円」などがある。</p>
<p>寄付金 (100万円) ふるさと納税による寄付金だが、全国で競争になっている。100万円は妥当なのか。</p>	<p>企画財政課長 ふるさと納税の寄付金は、当町への寄付が増え、町の様々な事業が展開できるよう、郵便振替や電子決済での対応を検討している。</p>
<p>基金繰入金 (5億6310万円) 財政調整基金(預金)を4億7000万円取り崩したが、残金は十分に残っているのか。</p>	<p>企画財政課長 平成27年度当初予算編成後の財政調整基金は1億9400万円程度になる見込みである。一般的には、松伏町の財政規模であれば3億円から6億円と言われている。</p>

歳出



町営グラウンドの現在のトイレ



まつぶし緑の丘公園西側道路

問	答
<p>体育施設費・トイレ設置 (3091万円) 町営運動場の横に設置されるトイレは、どのような規格になるのか。</p>	<p>教育文化振興課長 木造平屋建てで、男子トイレは小便器2基、洋式1基、女子トイレは洋式2基、多目的トイレには、洋式トイレ1基とベビーシート及びベビーカーチェアを備える。</p>
<p>交通安全対策費 (3089万円) 前年より985万円減っているが、交通安全にかかわる施設の整備や更新はどのようにするのか。</p>	<p>総務課長 死亡事故発生場所において、県警本部、吉川警察署、道路管理者と総務課が「現場診断」事故要因の分析、交通安全対策の検討を行い、関係機関が連携して安全対策を実施している。 路面表示や道路反射鏡の設置による交通安全対策など100万円を計上している。</p>

平成27年度予算 可決

定例会は2月28日より3月19日まで **賛成多数**

老朽化した赤岩橋



問	答
<p>道路橋りょう維持費 (7681万円) 主な工事箇所はどこなのか。</p>	<p>まちづくり整備課長 まつぶし緑の丘公園の西側の道路整備や、老朽化した赤岩橋の修繕工事を実施する。</p>
<p>公害対策費 (478万円) 太陽光発電の補助や合併浄化槽の補助は予算額が少なすぎるのではないのか。</p>	<p>環境経済課長 太陽光発電設備設置費補助金は、埼玉県が平成25年度で補助制度を打ち切ったこともあり、町への申し込みの件数は増えている。合併処理浄化槽設置整備事業費補助金は、前年度より2基増やし6基とした。</p>
<p>農業振興費 (3405万円) 町自身が取り組む農業振興策はどのようなもので、どのような目標を持っているのか。</p>	<p>環境経済課長 米作は地域の担い手農家に農地を集めることで、低コストで効率の良い農業経営ができるよう推進する。野菜は、農産物直売所の整備・運営を後押しし、その後の6次産業化の支援をしていく。</p>
<p>商工費 (2151万円) 商工会の推奨特産品事業や町民まつり事業で、どのような成果を見込んでいるのか。</p>	<p>環境経済課長 町民まつりは、資材や人件費の値上がりにより、前年度当初予算より100万円予算を多く計上している。商工会の推奨特産品事業では、パンフレット等を充実し、町内外に商品の良さをPRして協力する。</p>
<p>子育て支援専門員 (145万円) 子育て支援専門員の業務内容と業務に従事する資格は必要なのか。</p>	<p>福祉健康課長 保護者等に身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等の業務を行う。保育士資格を有することを最低条件に任用する予定。</p>
<p>防災費 (5632万円) 防災の自助の柱になっている家具転倒金具の補助制度は、もっと対象範囲を広げるべきだ。防災の共助に関する予算に変化があるのか。</p>	<p>総務課長 県で平成26年度から草加市及び三郷市で「埼玉県減災に向けた埼玉自助モデル事業」を実施している。県の動き、近隣市の動向等を注視しながら、今後の方向性を検討していきたい。</p>
<p>臨時職員賃金 (2325万円) 臨時職員は、担任を持たないだけで重要な職務についている。賃金も含め待遇の改善を図るべきだ。</p>	<p>教育総務課長 教育支援員は教員を補助し、子どもたちの実態に応じたきめ細やかな指導を行っている。賃金は臨時職員取扱要綱に基づいて定めており、待遇も妥当と考えている。</p>
<p>小学校・要保護援助費補助金 (1454万円) 小学校で、要保護・準要保護児童は何人いるのか。援助の範囲を広げるべきではないのか。</p>	<p>教育総務課長 平成26年度実績で小学校の準要保護は235名、要保護は43名である。PTA会費等への援助拡大は、学校によって金額差があるから難しい。</p>